

茨城県国際化推進計画（案）に関する意見募集（パブリックコメント）の実施結果について

○実施期間：平成22年12月20日（月）から平成23年1月18日（火）までの30日間

○応募の状況：3個人

○提出された意見：5件（意見の概要は以下のとおり）

番号	該当項目	意見の要旨	県の考え方
1	経済交流の促進	TX沿線地区の企業誘致施策・広報活動を積極的に進め、シリコンバレーを手本とした先端技術企業集積地を目指す。	県ではTX沿線各地区の特性に応じた企業誘致活動を行っております。筑波研究学園都市に近接した葛城地区においては、ロボット関連企業や研究開発型企業の誘致等を重点的に進めているのははじめ、各地区の特性に応じ、先端技術産業の集積を目指しております。
2	経済交流の促進	茨城空港とTX沿線地区が連携し、就航先である中国・韓国等の国外企業誘致を進め国際先端産業地域を目指す。	TX沿線地域は高速道路網の充実により茨城空港や成田空港とのアクセスにも優れております。県としては、こういった海外とのアクセスの優位性もあることから、国内企業に留まらず国外企業にも積極的にPRを行ってまいります。
3	経済交流の促進	県内企業の海外展開への支援を行うにあたっては、経済やビジネスの安全保障という観点から、リスクのある中国ではなく、インド、東南アジア、ブラジルとの経済交流を先に進めるべきである。	企業にとってアジア地域の高い成長力は大きな魅力であり、県としては上海事務所、茨城空港を活用して、今後とも中国等におけるビジネス活動の支援を行ってまいりたいと考えております。なお、その他の地域についてもご意見を踏まえ、JETRO等を活用しながらビジネス活動を支援してまいります。
4	経済交流の促進	茨城空港の活用による観光の振興について、外国人観光客の誘客にあたり中国一辺倒でなく、先にインド、東南アジア、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランドからの外国人観光客を呼び寄せることに力を入れる必要があると考える。	県では、茨城空港の就航先である韓国・中国をはじめ、台湾・香港などの東アジアを中心に誘客を進めているところですが、つくば市や水戸市などには欧米をはじめ他の国々からのビジネス客も多く訪れておりますので、頂いたご意見を踏まえながら、観光PRを行ってまいりたいと考えております。
5	多文化共生（生活支援） 関係機関との連携・協働	外国人技能実習生など外国人の在留資格により、抱えている問題が違ふことから、関係機関、民間の力を活用し、問題に対して個別に対応してはどうか。	外国人技能実習制度については、（財）国際研修協力機構（JITCO）等の関係各機関と連携しながら、制度の適正な運用に努めていくとともに、外国人の方々抱える様々な問題に対して、課題ごとに検討し、県内で活動している民間団体等のご協力を得ながら取り組んでまいります。